

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命－世界プロレタリア独裁－共産主義を実現する新しいインターナショナル 世界単一党 を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

3月政治アピール 春闘アピール	1999年 3月1日 第524号 編集発行人 海路 薫 一部 200円	烽火 NOROSHI	共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)6371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勵銀 551-1058150
--------------------	---	---------------	--



(写真上) 2.14集会で発言するBAYAN代表 (下) 集会後のデモ

労働者派遣法改悪阻止

自自由連立政権は、通常国会において新ガイドライン関連法案を何としても成立させ、さらにはPKF参加凍結解除から多国籍軍への参加・協力を合法化し、国会への憲法調査会の設置をもって正面からの憲法改悪まで準備しようとしている。日帝ブルジョアジーは、このもとに労働者人民を組織するためにありもしない「北朝鮮の脅威」を煽りたて、排外主義を徹底してふりまいてきた。これと運動して、右翼ファシストによる朝鮮総運事務所の襲撃や在日の生徒たちへの排外主義襲撃が頻発し、かつての日帝の侵略戦争と植民地支配を擁護する自由主義史観派の策動もまたますます強まっている。日本社会を排外主義で塗り固め、侵略反革命戦争への総動員体制を構築しようとする日帝ブルジョアジーの歴史的な攻撃に対し、今こそ総反撃を組織していく。

新ガイドライン関連法案は、米帝が朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対する大規模な侵略反革命戦争を発動し、これに日帝が全面的な支援と共同作戦を取るという事態を想定したものである。北朝鮮の「核検査」をめぐって軍事的緊張が高まつた九四年に、米帝は短期間で北朝鮮の首都である平壤を軍事的に制圧し、金正日体制を崩壊させることを目的とした大規模な戦争計画を作成した。これにともない、米帝は全面的な戦争協力を日帝に要求した。その主要なものは、民間八空港（新千歳、成田、関西、福岡、長崎、宮崎、鹿児島、那覇）と民間六港湾（名古屋、

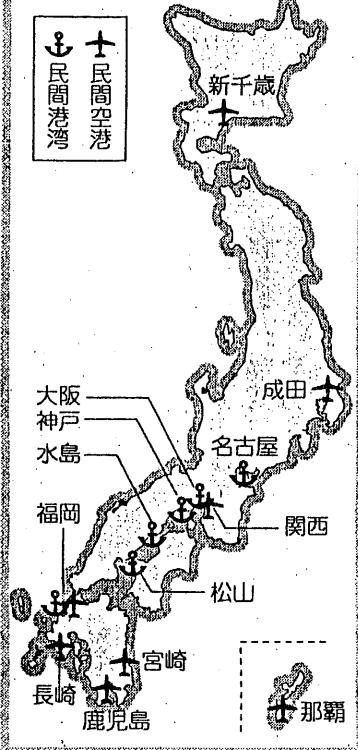
朝鮮侵略反革命戦争阻止

全国のたたかう労働者・市民・学生の皆さん！自自由連立政権のもとで、日帝ブルジョアジーは労働者に過酷な犠牲を集中しつつ、いよいよ侵略反革命戦争への道を突き進んでいる。九九春闘をもって、倒産・失業・賃下げ・不安定雇用を強制される労働者の怒りを階級的労働運動の再構築へと組織し、アジア人民との反帝国際共同闘争を推進し、侵略反革命戦争へと突き進む日帝との闘争へと決起しよう！

九九春闘をたたかい抜こう

米軍、8空港使用を要求

朝鮮半島有事で米軍が使用を要求した民間の空港・港湾



九四年に米帝は朝鮮侵略戦争の発動寸前にまで至り、日帝に対して全面的な戦争協力・参戦を要求した。（掲載資料・見出しほは、朝日新聞二月二三日より）

朝鮮有事 民間港湾も多数

弾薬の大量輸送も

平譲の軍事的制圧までをも選択肢とした戦争準備を進めてきた。日帝はこれに協力・参戦する準備を進めているのであり、そうすることを通してアジア太平洋全域における日米帝の共同作戦体制を築きあげていこうとしているのである。日米帝の侵略反革命戦争の銃口は、まさに北朝鮮のみならず、IMF支配下で日米帝の支配と対決する新たな階級闘争に立ちあがるアジア各

新ガイドライン関連法案とのたたかいは、まさに正念場を迎えた。すべての先進的労働者人民は、わが国における階級闘争の将来をかけて次の実践的な任務を掲げてともにたたかい抜かねばならない。

第一には、新ガイドライン関連法案に反対する最も広範な労働者人民の決起を全力で促進し、その中心部隊として階級的労働運動の大膽な登

き進んできたのである。

現在においても日米帝が想定している「周辺事態」とは、何よりも米帝による朝鮮半島を焦点とした侵略反革命戦争の発動にある。米帝は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の「地下核施設」疑惑やミサイル開発を焦点に軍事的圧力をますます強化し、北朝鮮を米帝にとって無害なものへと解体すべく、イラクに対して実施したような巡回ミサイルによる北朝鮮への攻撃や

兵員の移動と物資輸送のための使用、米軍P-3
C対潜哨戒機による自衛隊の八戸・岩国・那覇
などの各航空基地の使用とその警備、横須賀・
佐世保の艦船の修理施設の提供、ぼう大な武器・
弾薬をはじめとした軍需物資の輸送、海上自衛
隊による機雷掃海、警察・海上保安庁・自衛隊・
日本人基地従業員による米軍基地・施設の警備
など実に一〇五九項目にのぼっており、米帝は
米軍の軍事作戦の開始から一〇日以内にこれら
の米軍への支援を開始するよう日帝に要求した
のである。それはまさに、第二次朝鮮戦争とも
言うべき大規模な侵略反革命戦争に日本全土を
最大の後方支援拠点として総動員しようとする
計画にほかならない。この米帝の要求に対しして
現行の法制度のもとでは日帝がほとんど対応で
きないことが明らかになったことから、日米帝
は新ガイドラインの締結と「周辺事態法」をは
じめとした新ガイドライン関連法案の制定に突

さらに日帝のこのような米帝の戦争への協力は、決して米帝に強制されたがゆえの受動的なものではない。アジア経済危機のもとで、日帝はアジアの支配権をめぐる米帝の激しい巻き返しに直面し、そのなかでアジア各国人民の闘争を鎮圧し、自国の海外権益を自らの軍事力で防衛する準備が完成していないという弱点を痛烈に思い知られた。だからこそ日帝は、米帝の戦争への協力を通してこの弱点を突破し、侵略反革命戦争を発動できる帝国主義への歴史的な飛躍をなしとげようとしているのである。

このような動きに反対する労働者人民は、何よりもまず新ガイドライン関連法案との闘争を朝鮮半島を当面の焦点とした日米帝の侵略反革命戦争準備とのたかいとして組織していかねばならない。そして、帝国主義本国＝日本の労働者人民の責務として、日帝の戦争準備との総力をあげた闘争へと決起していくことを呼びかけていかねばならない。その時、日米帝の侵略反革命戦争の矛先を向けられている朝鮮半島の人民、さらに IMF支配下で帝国主義の支配に反対する新たな階級闘争に立ちあがるアジア各

国・地域の人民のたたかいで連帯を強化し、
日米帝の支配とたたかうアジア規模での反帝国
際共同闘争を推進していくことは決定的に重要
な課題である。かつての社共・総評を中心とし
た戦後反戦平和運動が崩壊し、社会党的解体や
連合指導部の際限のない屈伏が生みだされたこ
とは決して偶然ではない。それは、アジア・人民
の帝国主義に対するたたかいに連帯し、自國帝
国主義とたたかうという政治的質を持ちえなかっ
た根本的な弱点の帰結であった。そして、新ガ
イドライン関連法案の廃案を要求する日本共産
党もまた、「アメリカの無法な戦争への自
己防衛戦装置」という面からだけこれを批判し、アジ
ア人民との連帯に背を向け、侵略反革命戦争へ
と突き進む日帝との闘争に労働者人民が決起し
ていくことを阻害するという根本的な誤りを露
呈している。日帝ブルジョアジーが、排外主義
をもって戦争への動員を圧倒的に強化していく
なかで、プロレタリア国際主義を労働者人民の
奥深くまで打ちこみ、反日帝国際主義へとたた
かいを領導する先進的労働者人民の努力が徹底
して強化されていかねばならないのだ。

反日帝国主義へと領導せよ

る侵略反革命戦争態勢を築きあげようとする日
米帝との総力をあげたたかいいのための布陣を
わが国階級闘争のなかに強固に建設していくこ
とである。関西においては一月二一日に「周辺
事態法を廃案へ！ 戰争協力をしない、させない
一・二一関西集会」が二八〇〇人の結集で開催
され、東京においても二・一四集会が全国から
一八〇〇人の結集をもって開催され、また京都
においても「新ガイドライン関連法案を廃案へ！
生活破壊と戦争協力を許さない三・一二京都集
会」の開催が準備されるなど、全国各地で新ガ
イドライン関連法案に反対する最も広範な労働
者人民の決起をつくりだしていくとする努力
が組織され続けている。これらを断固として促
進し、四～五月の最大の攻防局面における全国
総決起闘争が準備されていかねばならない。と
りわけ、その中軸に階級的労働運動の大部隊を
登場させていかねばならない。

また侵略反革命戦争への総動員と対決する拠点をしつかりと築きあげていくために、沖縄における軍民共用空港建設をはじめとした全国の基地強化に反対するたたかい、戦争への動員に反対する港湾労働者や自治体労働者などのたたかいへの連帯を強化し、戦争協力を拒否するようく地自治体・地方議会に迫っていくようなたたかいを推進していかねばならない。そのなかでも民間港湾の軍事利用については、非核神

烽火

戸方式を適用しようとする地方自治体の動きが高知・函館・苦小牧など各地に広がるなかで、小渕政権はこれを阻止するためにやっきとなつておらず、すでに激しい攻防が始まっている。日米帝の侵略反革命戦争の発動を全国各地において、巨大な抵抗闘争、無数の労働者人民の反乱をもつて阻止するための拠点をこのたたかいの過程を通して建設していくこう。

第一には、九丸春闘の全過程を通して階級的

労働運動の前進を切りひらき、労働者の経済闘争と新ガイドライン関連法案に反対する政治闘争をしっかりと結合して組織していくことである。日帝ブルジョアジーによる倒産・失業・不安定雇用・賃金切り下げなどの強制に反撃し、労働者とその家族にとってまさに生存をかけた闘争として九九春闘をたたかい抜こう。左派労働組合によって推進されている「倒産・失業NO! 全国キャンペーン運動」をナショナルセンターの違いを越えて無数の労働組合のなかに持ち込み、またほとんどが未組織のままに放置されてきた不安定雇用労働者のなかに持ち込み、労働者派遣法の改悪などに対するたたかいと結合して総反撃を推進していかねばならない。四月一日の「倒産・失業NO! 派遣法・職安法案NNO! 全国集会」(仮称)への総結集を組織していく。そして、このような九九春闘をたたかい抜く左派労働組合こそが、新ガイドライン関連法案に反対する最も広範な政治闘争の中心を担い抜いていかねばならず、そのことが可能となるよう共同行動の枠組みがしっかりとつくりだされていかねばならない。

第三に、あらゆる排外主義と対決し、新ガイドライン・関連法案に反対する広範な労働者のたたかいを反日帝國主義へと首尾一貫して領導していくことである。一・二・一関西集会には、韓国・フィリピン・台湾などからのメッセージが寄せられ、二・一四全国集会にはV.F.A(半軍一時駐留協定)に反対するフィリピンのBAYAN(新民族主義者同盟)の代表が参加している。新ガイドライン・関連法案に反対する最も広範な政治闘争をアジア人民のたたかいに連携したものへと発展させていこうとするこのよ

な努力を断固として促進していかねばならない深刻な経済危機のなかで、アジアにおいては新たな階級闘争が始まりつつある。韓国における民主労組を中心とした巨大な闘争をはじめとして、IMFを通した帝国主義の支配に反対するたたかいと各国の反人民的政権とのたたかいがしつかりと結合して組織され、昨年一月の ASEAN レーシア APEC に反対する現地での国際会議など、帝国主義支配とたたかう国際的な連帯によって、帝國主義支配を推進しようとする動きがますます強まってきていた。そして、アジア太平洋における口米帝の侵略反革命戦争態勢に反対する各国・地域のたたかいの結合、また沖縄と韓国を中心とした反基地国際共同闘争を推進しようとするな

「命どう宝」基地はいらない
ひびけ沖縄のこころ 関西のつどい

■ 日時 3月28日(日) 午後1時~

■ 場所 大阪城野外音楽堂

■ 講演 大田昌秀 前沖縄県知事

主催 同 関西のつどい実行委員会

新ガイドライン法案を廃案へ！
生活破壊と戦争協力を許さない

生活破壊と戦争協力を許さない

3.23京都集会

■ 日時 3月23日(火) 午後6時半~

■会場 ウイングス・京都 ホール

主件 同集合中行函数

革命的前衛党建設に総結集を

たかいなどもまた大きく発展しつつある。この
ようなアジアにおける新たな階級闘争と結合し、
わが国における新ガイドライン関連法案に反対
するたたかいをアジア規模での反帝国際共同闘
争の一翼へと断固として領導していくことそ
が要請されている。とりわけ、朝鮮半島を焦点
とした日米帝の戦争準備が切迫し、「北朝鮮の
脅威」を煽りたてた排外主義が全社会をおおう
なかで、韓国における労働者人民のたたかいへ
の連帯を政治闘争と労働運動の両面で強化して
いくことは緊急の課題である。

このような三つの任務が鋭く要請されている
なかで、アジア共同行動日本連はアジアにおける
国際的な反帝統一戦線へと発展しつつあるA
WC（日米のアジア侵略・支配に反対するアジ
アキャンペーン）をフィリピン・韓国・台湾・
インドネシア・ネパールなどの大衆組織とともに
に推進しつつ、全国・各地における新ガイドラ

イン関連法案に反対する最も広範な共同行動を推進し、これをアジア人民に連帶したたかいへと発展させるために奮闘してきた。プロレタリア国際主義とは、労働者人民にとって決して理念にとどまるものであってはならない。それは、歴史的にも現在的にも日帝によって蹂躪されてきたアジア人民のたたかいへの実際の連帯と支援を通して信頼をかちえ、帝国主義の支配に対する国際的な共同のたたかいとそのための国際組織の建設をアジア人民とともに推進し、わが国における階級闘争を反日帝国際主義へと領導していく実践そのものなのだ。このような立場から、われわれは他にかわるものがない先進的な努力を推進してきたアジア共同行動日本連のたたかいを堅固として支持し、先進的労働者人民の共同の努力をもってこれを発展させていくことを呼びかける。

すべての先進的労働者人民の皆さん！日本と
アジアを貫く経済危機と労働者人民への犠牲の
集中、そしてアジア太平洋における日米帝の侵
略反革命戦争態勢のもとで、アジアにおいても
日本においても階級矛盾が深まり、労働者人民
の苦悩と抵抗闘争がますます増大していく新し
い時代が始まりつつある。断固としてあらゆる
自己犠牲を恐れず、われわれは生活破壊や侵略
反革命戦争に反対する労働者人民の抵抗闘争の
先頭に立たねばならない。しかし、いま先進的
労働者人民に求められていることは決してそれ
にとどまらない。資本主義的搾取の網の目を通
して労働者人民のまさに血を吸つて肥え太るブ
ルジョアジーども、そしてアジア人民への支配
をますます強化することによってしか生き残る
ことができない日本帝国主義、これらを打倒す
るわが国におけるプロレタリア社会主義革命の
準備をこそ開始しなければならない。その不可

的労働運動を中心とした政治的統一戦線を建設し、革命に向けたプロレタリアートの布陣を建設する革命党、共産主義を資本主義・帝国主義のもとでの苦悩からの解放の希望として復讐し、労働者階級を自らの経済的解放のみならず現社会の根本的な変革を実現する革命的階級へと形成する共産主義前衛党、レーニン主義・第三インターを再建し、全世界における帝国主義の打倒と社会主义への移行をめざすプロレタリア国際主義の党、このような革命的前衛党の建設こそが求められているのである。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、前述したような新ガイドライン関連法案とたかう先進的労働者人民の任務を最优先で担いつつ、このような革命的前衛党の建設を推進していくことを決意している。ともにたたかわん！

● 99春闘アピール

階級的労働運動の再構築へ 資本の攻勢に総力で反撃し

九九春闘が始まった。今春闘においては何よりも、全世界で吹き荒れる失業と生活破壊の攻撃に抗し、これとの全面対決がたたかいとられねばならない。ヨーロッパ諸国やアジア諸国で高揚する労働者のたたかいと連帯し、増大する不安定雇用労働者の生活と権利を守り抜き、国際主義・社会主義と固く結びついた階級的労働運動の再構築にむけて、全国のたたかう労働者は総決起せねばならない。ともにたたかいの最前線へ！

激化する日帝の労働者への攻撃

今春闘は、日本労働者人民を脅かす極めて危険な攻撃の下でたたかわれようとしている。一月一九日から開始された通常国会では、ガイドライン関連法案、増税・社会保障（年金・医療）改悪、労働者派遣法改悪、衆院比例定数削減、憲法調査委員会の設置など、日本労働者人民を生活破壊とアジア侵略反革命戦争に引きずり込むための日帝ブルジョアジーの攻撃がめじろおしに進められようとしている。

アジア侵略へと

これらの攻撃の背景は、世界的規模でとめどなく深まる巨大独占資本間の競争－帝国主義間抗争の激化である。過剰生産が世界をおおう中で、生き残りをかけて金融再編（米シティーコープとトラベラーズの合併など）が進み、独ダイムラーと米クライスラーの合併をはじめ、自動車、化学、通信、航空、海運、コンピュータなどさまざまな業界で、大規模資本による企業再編が進んできた。これらは帝国主義の政治的軍事的動きと結びついた激しい権益争奪戦として行われている。新年冒頭、EU帝はユーロ通貨統合を行い、一月二九日の世界経済フォーラム（ダボス会議）では、「近代国家の一本柱は通貨と劍（武力）。通貨はユーロで一つになった。次は劍だ」（イタリア・プロディ前首相）という議論を公然と開始している。また米帝クリントンは一般教書演説で「欧州とアジアの安全保障の擁護」という理由で国防費大幅増額をうち出し、続く国防報告は米国の利益防衛のため

には「軍事力の一方的行使も含め、いかなることも行う」と宣言した。

日帝ブルジョアジーの危機感は深い。日帝金融資本は、バブル期の不良債権処理を抱えたままアジア経済危機によって打撃をうけ、多国籍化を進めてきた自動車・電機などの日帝企業も、八〇年代から始まる規制緩和によって競争力を回復してきた欧米資本に苦戦を強いられ続けている。また湾岸戦争やコソボ紛争に見られるような、軍事力の行使をもってしても権益争奪戦に勝ち抜いていこうとする米欧帝国主義に対し、日帝は大幅な立ち遅れに直面し続けてきた。激化する帝国主義間抗争の中で生き残っていくためには、日帝ブルジョアジーには、現在まで築き上げてきたアジアにおける権益を防衛し、アジア人民からの収奪を強め、日本労働者人民の生活破壊とアジア侵略反革命戦争にのめり込む以外の道はない。

このような日帝ブルジョアジーの危機感を背景に、「新保守主義」と「救国」を掲げ、一月四日、自民党と自由党の連立政権（自自連立政権）が発足した。自自連立政権によって進められようとしている攻撃の一は、侵略反革命戦争への乗り出しであり、「れへの労働者員である。「周辺事態法」をはじめとする新ガイドライン関連法案の早急な成立、多国籍軍参加への法整備、PKF（国連平和維持軍）参加凍結解除など、帝国主義の権益争奪戦への軍事的参入、アジア権益の防衛のための自衛隊の帝国主義軍隊化と国内における戦争遂行体制構築（自治体・民間労働者の動員）が具体日程にのぼっている。

春闘めぐる情勢

拡大する企業倒産、強まるリストラ合理化、史上最高の失業率という雇用情勢の中で、日経連と連合は一月一二日、九九年の賃金交渉の方針を発表、春闘労資攻防がスタートした。日経連は臨時総会を開き、九九春闘に対する基本方針をもりこんだ「労働問題研究委員会報告」を採択して臨んだ。それは世界同時不況のなかで世界第二位の経済大国・日本が果たす役割の大きさを訴え、日先の景気対策にとらわれず、経済社会システムの構造改革を行なうべきことを基調としている。すなわち、「国際競争力強化のための高コスト構造の是正、小さな政府の実現、民間主導経済への移行」などである。とりわけ「これから労使関係と賃金雇用問題への対応」においては、「競争力強化と経営コストの抑制が課題であり、国際的に高い人件費

第一は、改憲と翼賛国会・举国体制作りである。自自連立政権は、保守基盤が確定した小選

をこれ以上引き上げるのは困難」とし、賃上げより雇用確保を優先すべきとの姿勢を鮮明にし、七年連続の実質ベア・ゼロをうちだした。さらに踏み込んで、「一人分の賃金で一人を雇用するワークシェアリングの導入」などで「総人件費の引き下げを含め労働条件の柔軟化を視野に入れることが望まれる」と賃下げに言及している。

「熾烈な内外の競争にさらされる企業危機を乗りきつけていくために、安定帯として成熟した労使関係を構築する」ことを呼びかけた。「いわゆる春闘はとくになくなっている」（根本日経連会長）と資本側は考えており、春闘をむしろ資本の要望を通していく場にしようとしているのである。

連合は拡大戦術委員会を開き、二月一九日までに要求を提出、三月一七日午前に自動車、電機、造船重機など大手組合への回答を、同日午後から一八日にかけNTT、電力、私鉄の公共部門への回答を迫る方針をほぼ確定した。要求は高卒三五歳・勤続一七年のベアで「一%・三二〇〇円以上」と春闘史上最低。さらにはこの数年の「春闘終えん論」を受けた鉄鋼の「隔年春闘」などの流れ解散の動きが、今春闘に大きな影響を与えていた。昨年、鉄鋼は二年協定で一五〇〇円をという超低額でいち早く妥結し、これ対して電機大手一七社労組はベア同額決着を実現して統一闘争としての春闘の体裁をかろうじて守ったが、結果は鉄鋼と同額の一五〇〇円となつた。今年はもはやその条件もない。電機連合の幹部は「大手は今年、定昇相当分を確保できるかどうかも危ぶまれる」と言い、自動車組連（草野会長）も自動車業界の企業間格差が開く中で「一時金の交渉も難しい」と発言する中でのスタートとなつた。

二月一〇日、主要産業労組のトップを切って、トヨタや日産など自動車組連大手組合が、平均九〇〇〇円賃上げと一時金要求を提出、一六日には造船重機、一八日に電機大手と、大企業の春闘攻防が始まった。低成長時代に突入し、労資協調路線がいかに労働者の利益を守りきれないと、大手春闘攻防の中であらわとなつていいかが、大手春闘攻防の中で「減益下の総人件費負担増」を解決するために、将来の年金給付水準の引き下げの道をつけろと踏み込んできた。賃金・年金、雇用形態、賃金体系の改悪など、賃下げ・労働条件悪化・不安定雇用化などの資本による総人件費抑制の攻撃に対し、至るところで労組が敗退におい込まれる事態がおこっている。

総人件費抑制の優先順位を問う資本に対し、造船重機労連や電機連合、ゼンセン同盟などでは、今春闘でベア・ゼロの見返りに定年六五歳への段階的引き上げの要求を掲げ、また「賃上げ交渉の隔年化」に踏み切った鉄鋼業界では「浮いたエネルギーは年金や退職金、社会保険など制

★ 進行する労働者 ★

九九春闘下で進む低賃金・総賃金抑制攻撃の背後では、大規模な規制緩和・行革・労働法制改悪などの雇用と生活を根底から脅かす攻撃が進んでいる。

日帝ブルジョアジーは総賃金抑制の根拠を「賃金より雇用」と言っているが、その一方で大規模に失業者を作りだしてきた。昨年は二万件におよび倒産が発生し、また大企業を中心リスストラ合理化の嵐が吹き荒れた。東証上場企業の六〇%以上が雇用削減し、総従業員数はこの二年半で五一万三千人も削減され、さらに一〇一年で約百万人の職を奪うリスストラ合理化計画が進んでいる。しかも「自然減」ではなく、工場・事業所の閉鎖や子会社化によって、中間管理職や技術職労働者などをふくめた数千人規模の人減らしを短期に強行する厳しいものである。今年は中規模企業でもリスストラ合理化が本格化すると見られており、完全失業率は米を追い抜く四・四%と史上最悪を更新し続けている。日経連奥田が認めるように、失業率が一〇%を越すのは避けられない。国際競争に勝ち抜くために「人減らし」は民間のみならず公共部門においても避けられないことを、日経連の

度・政策問題に振り向ける」（新日鉄幹部）などと主張せざるをえなくなつていて。しかし日帝ブルジョアジーがうちだす経済構造改革路線からしても、社会保障削減などは避けられない流れであり、拡大する不安定雇用労働者・失業者を含む日本労働者階級全体の利益に立った総抵抗の組織化こそが要求されているのである。

にもかかわらず連合大単産労組は逆の道を歩もうとしていることを今春闘は示している。富士通では、四月から工場労働者を含む全社員の年功給を廃止、成果連動型の賃金体系が導入されるに伴い、最も基本的な労働条件である賃金を団体交渉からはずし、目標管理制度による個別賃金へ切り換えることを労組が決定した。「ラバルはIBM。世界市場で勝つ強い会社になるためにはやむをえない」（松岡委員長）といふ企業主義・労資協調主義は、まさに労働者の総抵抗が要求される時代に、労働組合を労働者の団結組織ではなく、資本の言うところの「社会の安定帯」に変貌させようとしているのである。

このような連合大手を軸にした春闘の変貌と敗退の他方で、大規模倒産・リストラ合理化が吹き荒れ、失業と雇用不安は拡大し、日本労働者階級の圧倒的多数が無権利状態、雇用・生活破壊・過密労働、不安定雇用などにつき落とされているのである。

このように雇用と賃金が脅かされる一方で、「小さな政府の実現」を掲げた経済・社会構造改革路線は、九七年の消費税増税・医療保険改革から始まる労働者人民への九兆円負担増から始まり、今年に入つて年金改悪・介護保険制度による負担増など、社会保障の削減をともないつつ、とどまることのない労働者人民への収奪強化・生活破壊として推進されている。社会保障に関する企業負担部分を削減して労働者の「自己責任制」とし、さらには消費税増税よつて年金制度の基礎部分などをまかなくというダブルパンチが労働者人民に襲いかかっている。これら社会保障などの公的サービスの削減は、「民間主導経済への移行」として資本の新たな利益確保の市場とされようとしており、それと結びついて行革・民営化などによる自治体労働者の半減も進められようとしているのである。

これらの労働者人民への生活・雇用破壊による搾取・収奪強化を行なながら、日帝ブルジョアジーは六〇兆円銀行支援策やゼネコン資本援助の大規模公共事業、アジア経済危機に対応する宮沢基金構想などに巨額の政府予算を投じ、またTMD（弾道ミサイル防衛）構想研究や米帝との共同軍事行動のための防衛費拡大やODA（政府開発援助）の維持を行ってきた。すでにアジア地域だけで日帝企業のもとに三〇〇万人におよぶ現地労働者が雇用されており、また

労働研報告や政府の経済戦略会議報告は明らかにしている。

日帝ブルジョアジーが推進する労働力流動化政策と固く結びついている。日経連がうちだす「国際競争力強化のための高コスト構造の是正」の根幹は、一方での日本労働者の圧倒的多数の不安定雇用化（「新時代の日本の経営」）による安価な使い捨て労働力の創出であり、他方での労働者への徹底した搾取構造の確立である。

この間それらは、四月一日から施行（新裁量労働制は一年後）される改悪労基法に見られるような、労働分野の規制緩和を実現する労働法制改悪として進んできた。すなわち、労働者に長時間・超過密・不規則労働を強い、違法な「サービス残業」（ただ働き）を合法化する変形労働時間制や裁量労働制の拡大、また女性労働者の労働条件悪化のための「女性保護規定」撤廃などがそうである。これらによって日帝ブルジョアジーはおよそ三〇兆円の労務費削減（搾取）ができると言われている。また労働力流動化政策にあわせ、一〇兆円産業と期待され人買い市場として急成長してきた派遣業であるが、「人材派遣で値下げ競争」という新聞報道にも見られるように淘汰の波に洗われ始めており、急ぎ派遣事業の拡大をめざす労働者派遣法改悪が、原則として国が職業紹介を行うとしてきた職業安定法の改悪と抱き合わせで、今国会に上程されようとしている。

連合の有力基盤である民間大企業でもリストによつて労働者間の競争が激化している。また連合の他方の基盤である官公労の職場においても、民間と同様のコスト意識の持ち込みとそれによる効率主義が強化され、人員削減と労働者間の競争が促進されている。予算上は人件費に計上されず、「營繕・調度」費に組み込まれていることに示されるような、労働者扱いされない臨時職員の導入も強化され、職員の半数が臨時職員という自治体も生み出されている。行革・規制緩和攻撃の中で公共サービスと言われる現業職場は、大資本の利潤追求の最後の大市場と位置づけられ、郵政、運輸交通、上下水道、医療、介護、教育などの分野で委託・民営化が進

認・規制緩和容認・上層労働者の利益擁護をあらさまにしながら、帝国主義本国における排外主義的な労働運動としての性格をますます強めている。

現在、七五〇万の労働者を組織している連合は、発足から一〇年目を迎えた。彼らは安保容

と全労連の誤り

われわれは、九九春闘を階級的労働運動の再構築のたたかいへと発展させなければならない。そのたたかいの前進のために、この二章では日本労働運動の現状について述べ、続く三章では階級的労働運動の再構築にむけた先進的労働者の任務を提起していきたい。

春闌は鉄鋼などの大単産が賃金相場の主導権を握り全体の底上げを図っていくという構造の中

左派労働運動が直面する諸課題

銀行債権やアジア諸企業への投資によってアジアにおける日帝の莫大な権益が築かれてきた。他方で、アジア経済危機の中でアジアの経済的支配権をめぐる欧米資本の猛烈な巻き返しが行われ、また同時にアジア諸国労働者人民の抵抗闘争も拡大している。このなかで日帝ブルジョアジーは、北朝鮮への排外主義的なキャンペーントなどをテコとして、日本労働者人民を日帝の権益防衛のための侵略反革命戦争の沼地へと再び導こうとやっきである。日帝は労働者人民を経済的にも政治的にも、さらには直接の戦争動員においても、帝国主義間抗争、侵略反革命戦争へと引き込もうとしており、これらに対する労働者階級の正面からのたたかいが歴史的に要請されているのである。

でたたかれてきた。帝国主義間抗争に勝ち抜くことなしに独占資本が生き残れない現在、日本は終身雇用と年功序列型賃金を「高コスト構造」として破壊し、労働者使い捨ての不安定雇用と成果主義賃金におきかえ、あわせて労働者の抵抗闘争を封じるための春闘破壊・労組の産業報国会化・権利剥奪に突き進んでいる。このような中で春闘構造は新たなものへと再編されることが要求されているが、かつての大企業本工主義・経済主義ではこれとたたかうことはできないばかりか、より一層の敗退へと日本労働運動を引き込むものとなっていることを今春闘は明らかにしている。日本労働運動の直面する事態を踏まえ、労働者階級の大衆的利益を掲げて春闘をたたかいで抜き、階級的労働運動の全国構造を切り開いていくことが切実に要求されてるのである。

全労連は「総対話・共同による規制緩和、軍備増強、生活破壊反対の国民的総反撃」を掲げ、連合内部の切り崩しをもくるとともに、日共の政権奪取にむけたブルジョアジーの一部もとりこんだ「国民的共同戦線」の主勢力として自らの運動を位置づけている。

それにもとづき社会保障制度改悪反対、労働法制改悪反対などの運動を、個別反対運動や制度要求にとどめず、「ルールなき資本主義からの転換」にむけた「国民的共同戦線」構成と結合させ、政権奪取にむけた運動として発展させようとしている。それゆえにこそ、彼らの政「の内容である「ルールなき資本主義からの転換」「国民的共同戦線」の小ブル的内容・改良主義的内容が批判されなければならない。「ルールなき資本主義からの転換」そのための「経済主権の確立」や「経済政策の民主的転換」とは、日帝のアジア人民にたいする榨取・収奪とたたかうのではなく、日帝の超過利潤をもつと小ブルや国民に適正配分せよというとんでもない代物であることが暴露されなければならない。また「国民的共同戦線」とは、小ブルのみならず一部ブルジョアジーの取り込みも射程にいたるものである。

全労連のかかる路線は、田中共の社会民主主義への純化に規定されたものである。それは帝国主義本国における労働運動である日本労働運動の内部から、アジア第三世界の労働者への連帶戦の推進によって日本の労働者を国際主義プロレタリアートとして形成していくことに敵対し、社会主義にむけた資本主義・帝国主義打倒のたかいいの萌芽をつみとり、労働者を改良主義の沼地へ誘いこもうとするものである。

全労協が直面す
る課題はなにか

全労協も結成から一〇年目を迎えた。全労協は、連合加盟単組も含む都労連を最大組織とし、左派労組の「共闘組織」として出発し、国鉄闘争の推進などで成果をあげてきた。しかし全労協は、労働法制改悪、規制緩和、行革、倒産・失業攻撃、あるいは昨年五月の国鉄反動判決などをはじめとした日帝の攻撃の激化のなかで、全国の左派労働者の熱い期待にもかかわらず大きな困難に直面している。その困難とは多くの左派労働者が熱望し、左派労働運動の前進にとって不可欠な「ナショナルセンター的機能確立」に向けたたたかいの停滞である。

左派労働者が熱望し、左派労働運動の前進にとつて不可欠な「ナショナルセンター」的機能確立に向けたたかいの停滞である。

者の生きんがため食わんがためのたたかいである経済闘争を支援・援助しながら、このたたかいを政治闘争と結合させ、単一のプロレタリア階級を形成しながら、政治権力をめぐるたたかいいへと労働者階級を組織し、権力奪取をとおして彼らを支配階級へと高めあげ、社会主義社会を組織する主体へと労働者階級を形成していくたたかいである。またこのたたかいの内部から、これを領導する指導部・前衛として共産主義者・先進的活動家を建設していくたたかいでもある。このような階級的労働運動として、日本の

民間中小労組の 全国共闘の推進

れわれは当面する以下のたたかいを進めていかなければならぬ。

階級的労働運動の新方針 前進を

「ナショナルセンター的機能」確立のたたか

第一には、反戦・平和闘争から政策・制度要求に至るたたかいの組織化であり、分断された労働者や労働組合のたたかいを、労働者階級の階級闘争として組織する政治闘争の組織化の停滞である。労働者が自らを社会的な階級として自覚するためには、他の労働者と団結したたか抜く政治闘争が決定的に重要である。それは中央・地方という構造を備えた全国闘争として組織される必要がある。

よりもそれは日本労働運動にとっては新たな試みであり、全国的な経験交流の組織化から始まり、全国的な労組組織化活動の促進、オルゲン団の建設、「解雇制限法」制定要求や労働者派遺法・職安法改悪反対などの政府に対する制度要求、雇用創出にむけた行政闘争などのさまざまなものであります。

者を組織するたたかいを全国的に推進することにおける停滞である。いま全国の左派労働組合は非正規雇用労働者の組織化に關し、少なくない成果をあげている。しかしそのたたかいをさらに促進していくためには、単独の労組のたたかいや地方的なたたかいだけでは困難である。



労働法制の改悪に反対しよう(写真は昨年9月16日中央集会)

いは、全国の左派労組の共通の課題である。このたたかいの前進がなければ伝統ある左派労組といえども、自らの組合員に自分が労働者階級の一員であることを自覚させていく政治闘争を組織できず、左派労組としての不可欠な組合員の階級意識の形成のたたかいは大きく停滞せざるをえない。

と結合し、「倒産・失業NO！全国キャンペーン」を全国的に拡大し、民間中小労組の全国的共闘を強化していくことである。

日帝ブルジョアジーは、戦後、建前としてきた「完全雇用をめざす社会政策」を放棄し、高失業率を前提とした労働者相互の競争をおおりたてる攻撃を本格化せんとしている。昨年の労基法改悪阻止闘争を担いぬいた民間中小の左派

労働運動をたたかう仲間たちは、このような攻撃と対決し、労基法改悪反対闘争の継続戦として「倒産・失業NO！全国キャンペーン運動」を本格的に推進しようとしている。そしてこの運動へ、四月に通常国会での可決がもくろまれている労働者派遣法・職安法の改悪に反対する運動が合流し、「雇用破壊NO！全国調整会議（仮称）」の結成が進められ、大きな共同のたたかいが準備されようとしている。

倒産法制見直しの中での労働債権確保の強化にむけた法改正運動の取り組み、失業給付の延長にむけた職安闘争、銀行への抗議行動、労働相談などの取り組みが決定されている。これらのたたかいの集約として四月二一日に東京で、

「倒産・失業NO! 沢連法・聯安法改悪NO! 全国集会」(仮称)と、商社・銀行・派遣会社に対する抗議行動、労働省・通産省への要請行動などの中央総行動が予定されている。

ている民間中小労働者 未組織労働者 清日外
国人労働者、女性労働者などの中に、「倒産・
失業NO! 全国キャンペーン運動」の取り組み
を広げていかなければならない。下層労働者に
とつてナショナルセンターの垣根は低くなつて
おり、連合内、全労連内の下層労働者との連帯
したたたかいを強めていかなければならぬ。
このような活動をとおして、「倒産・失業NO!
全国キャンペーん運動」の全国的発展をたたか
いとり、民間中小労働者の全国的闘争をつくり
あげていかなければならぬ。

われわれが当面する第一のたたかいは、未組
織労働者・不安定雇用労働者自身による労組団
結の獲得にむけたたたかいを全力で支援すると
ともに、地域における先進的労働者の共闘を強
化していくことである。

構造改革・規制緩和攻撃により労働者の多数が不安定雇用労働者へと追いやりられ、低賃金と競争を強要されている。社会保障制度の改悪がさらに労働者の生活を圧迫していく。このような中で労働者の生活と権利を守るために労働組合の重要性はかつてないほど強まっている。

しかし、昨年末に労働省が発表した労働組合の組織化状況によれば、連合が一〇万人弱、全労連が七〇〇〇人、全労協が五〇〇〇人といずれも減少している。このような中で、昨年後半から今年の年頭にかけて各地で合同労組による労組の組織化が報告されている。現れはいまだ

極めて小規模ではあるが、企業の外に団結の基盤をおく、地域合同労組の実践的な有効性が發揮されているとみるべきであろう。不安定雇用労働者に労組団結を保障していくために、地域合同労組は現状で有効な労組形態の一つである。各地でたたかわれる争議、労働相談などでの地域共闘を基礎にした地域合同労組の建設が進められなければならない。

地域合同労組は、不安定雇用労働者の組織化にとって有効な労組形態であるが、企業内労組とは比較にならないほど組合員の階級意識を団結の基礎としていくことが強く要求される。その意味で先進的労働者の果たすべき役割は重大である。

また企業内労組にとっても不安定雇用労働者の組織化は決定的に重要である。かつて総評の民間大単産では、高度経済成長期に大量に導入された臨時工などの組織化ができず、結果として職場ヘゲモニーを喪失し、本工主義を拡大し御用組合化していった過程がある。今日、企業間競争の激化の中で、多くの産業で正規雇用労働者が低賃金の非正規雇用労働者へと置き換えられ、正規・非正規問わず全労働者の賃金と労働条件を切り下げる、利潤を拡大しようとする攻撃が激化している。企業内労組の労働者は、不安定雇用労働者の利益を擁護するたたかい自らの課題として位置づけ、不安定雇用労働者との連帯を強化していくこと、それが困難ならば彼らの労働条件改善を獲得していくことはきわめて困難であるが、しかし彼らにとって、自らの労組に組織するかパート労組結成などを支援するなどさまざまな選択肢が存在するにせよ、当面は一人でも多くの不安定雇用労働者に労組団結を保障していくこと、それが困難ならばならない。

・権利擁護のためのたたかいを開始することは決定的に重要である。

われわれはこのような立場を踏まえ、未組織の組織化に奮闘する先進的労働者・労働組合のさまざまな苦闘と連帶しながら、争議支援・地域共闘の強化などを全国各地で推進し、滞日外国人労働者を含む不安定雇用労働者の組織化に奮闘しなければならない。

今日の日帝の労働者への攻撃は、搾取・収奪の強化だけではない。帝国主義間抗争の激化の中で、アジア侵略反革命戦争遂行にむけた策動の強化、労働者人民の戦争動員攻撃もまた激化している。これとの闘争ぬきに労働者の生活と権利を守り抜くことはできず、階級形成のたたかいもまたまったく不十分なものとなる。このような中で、労働者の大衆的な政治闘争構造が構築されなければならず、全国・各地方における政治闘争構造を確立していくことが不可欠になっている。

いま全国で労働者の新しいたたかいが起りつつある。例えば一昨年来、関西の左派労働組

合は、大阪全労協、全港湾、全日建連労組関生支部などの共同の努力で、労働法制改悪とのたたかいを規制緩和反対・新ガイドライン反対・アジア人民との連帯と結合させ、一体としてたたかうという先進的な闘争をつくりだしてきた。このたたかいの成果の上に、本年の「一・二一関西集会では「周辺事態法反対」を中心に行なった。左派労働組合を中心として労・学・市民八〇〇人が結集するという大きな成果をあげてきた。

われわれは全国各地で、先進的労働者、労働組合、市民運動などに働きかけ、恒常的にアジア人民と連帯し、日帝の戦争策動とたたかう大衆的政治闘争の構築にむけてたたかうなければならない。とりわけ反倒産・失業闘争をたたかう抜く労働者、労働組合に対して積極的に働きかけ、彼らの政治的決起を作りだしていくことは重要である。日本とアジアの労働者の生活破壊の元凶は米帝とならんで日帝であり、日本とアジアの労働者の真の敵は日米帝國主義であることを訴えていかなければならない。このようないたかいで、アジア共同行動日本連合と各地実行委員会は先進的な役割をはたしてきた。われわれは、ここに結集する左派労働組合や先進的労働者とともに全国・各地で新ガイドライン関連法案と対決する最も広範な労働者の共同闘争を推進しつつ、これらのたたかいをアジア人民への連帯と日本帝國主義とのたたかいへと発展させ続けていかねばならない。

日本における階級的労働運動を再構築せんとする時、われわれは先進的労働者に対してそのための重要な原則的立場として、①国際主義労働運動・アジア労働運動の一翼としての日本労働運動の組織化、②社会主義にむけたたたかいとの結合の必要性を積極的に訴えかけていかなければならない。

★ 国際主義・社会 ★

日本における階級的労働運動を再構築せんとする時、われわれは先進的労働者に対してそのための重要な原則的立場として、①国際主義労働運動・アジア労働運動の一翼としての日本労働運動の組織化、②社会主義にむけたたたかいとの結合の必要性を積極的に訴えかけていかなければならない。

第一の国際主義労働運動を構築せねばならないといいうわれわれの立場は、「万国のプロレタリアートは団結せよ」とい、「共産党宣言」以来のプロレタリア国際主義の原則的立場のみならず、世界資本主義の危機にもとづく同時的な労働者攻撃が歴史的にかつてないほどに強化され、これに対する一国的反撃では労働者は勝利することができないという現実に規定されている。さらに帝国主義本国労働者である日本の労働者の労働条件の向上と結合してたたかわなければならない。このように帝国主義一規制緩和をキーワードとする今現実にも規定されている。

新自由主義一規制緩和をキーワードとする今

日の世界資本主義の攻撃は、多国籍化した巨大資本による全世界的な搾取・収奪の強化を極限にまでおし進めんとするものである。帝国主義本国人民にとっては、一世紀以上にわたり資本の野放図な搾取・収奪に対し、流血の犠牲を払ってたたかいたってきた権利の剥奪攻撃である。当然のことながら第三世界労働者に対する攻撃はより熾烈なものとしてある。このような中で労働者階級の国際的に共同した反撃戦が開始され、そのたたかひの萌芽が全世界で蓄積されている。

ヨーロッパでは各国の労働者の共同の闘いとして、ユーロ・マーケットと呼ばれる反失業大行進がくり返し組織されている。本年六月には、ドイツのケルンで開かれようとするサミットー帝国主義首脳会談に対抗して、ヨーロッパ反失業運動の一大結集が予定されている。IMFによって構造調整政策を強要されているアジア諸国においても、このもとで深刻化する失業・生活破壊に対する労働者の闘争が、韓国・民主労総の決死的闘争をはじめとして大きな盛り上がりを示している。そしてこの中で、アジア規模で労働運動の連帯と結合を進めようとする志向が強まるとともに、その客観的条件もまた拡大している。

日本における階級的労働運動の前進もまた、この労働者階級の国際的に共同した反撃戦の一環として組織されていかなければならない。そして日本の労働者階級にこの国際的な共同したたたかいの中で、日帝ブルジョアジーだけではなく全世界のブルジョアジーが敵であること、労働者の利害が国境を越えて同一であることを理解させていかなければならない。

このような国際主義労働運動・アジア労働運動の一翼としての日本の労働運動の組織化こそが重要なのだ。本来、世界資本主義の同時的な攻撃は、労働者階級の国際的団結を促進するものである。しかし労働者が国際主義で武装されていなければ、それは「アジアの低賃金労働力に対抗するためには労務コストの切り下げが必要だ」などというブルジョアジーの一方的宣伝の中で労働者内部から排外主義を生み出す根拠にもなる。

このような見地に立ってわれわれは、「アジア労組協議会」を建設していくことが必要であることを提起してきた。それは日本の階級的労働運動の任務が単に日本国内における労働者階級の利益と団結を擁護することのみならず、労働者階級の国際的に共同した反撃戦の強化と、アジア・第三世界労働者の利益の擁護をとおした労働者階級の国際的結合の強化にあることを鮮明にせんとするものである。

第一に、社会主義にむけたたかひとの結合という立場は、搾取・収奪の強化、戦争、環境破壊、そのほか一切の労働者に対する矛盾のしわよせが、資本主義・帝国主義によつてもたら

フィリピン人民のVFA 批准阻止闘争に連帯せよ

（米軍一時受け入れ協定）批准阻止闘争が重大な攻防局面を迎えている。三月下旬にも上院でのVFA批准を狙うエストラーダ政権に対し、フィリピン人民は、「米軍の再びのフィリピン駐留を許すな！」と批准阻止に向けたたかいを連日のように展開している。

比に従属迫るVFA

モス政権は、米帝との間で、米軍一昨年二月二〇日、フィリピン前ラ

の証明が明確に義務づけられておらず、米軍が核兵器を搭載していないと言い張りさえすれば、核兵器の持ち込みは実際には可能となる。

第三に、VFAは、フィリピン国軍の軍事施設に加えて、米軍がフィリピンのあらゆる民間空港および港湾施設を使用することを認めている。それゆえにフィリピン人民は、この協定を「フィリピン全土を米軍基地化するもの」として激しい批判を展開している。

が示すように、アジア各地において大きな政治的流動を引き起こしてきた。VFAの締結を通して米帝は、アジアでの人民の抵抗闘争の高揚冒面において、フィリピンを拠点あるいは中継基地として、軍事介入をなしうる体制を築こうとしているのだ。同時に、米帝とフィリピン支配層の双方の利害として、VFAを通じた米軍のフィリピン展開は、フィリピン共産党(CPP)に率いられたフィリ

BA Y A Nは、他国の反基地・反安
保闘争への国際連帯を推進して、
その一環として、さる二月一四日に
東京で行われた新ガイドライン反対
の全国集会にBA Y A N副議長が参
加し、フィリピンのV F A 批准阻止
闘争と日本での新ガイドライン粉碎
闘争との結合を訴え、日比人民の反
帝闘争の前進を熱烈に訴えた。また
二月一六日に京都で行われたJ P M
F A 批准問題がフィリピン人民の反

六書

第一に、それがフイリピンの主権

間、「巻き返し戦略」をもってアジア太平洋市場への参入を強力におこなっている。こうして、この

が行われようとしている。これに対し、キリスト者・環境保護運動などを含めて「つぶせVFA運動」が全人民的な規模で組織され、昨年九月の国際共同闘争の一翼として発展させていくことが、日本の労働者人民に求められている。

題である。米軍の公務中の犯罪行為は、米国側に裁判権があり、公務中

に、米帝はアジア全域をカバーする自らの軍事的プレゼンスを維持・強化することを必要としてきた。したがってVFAの締結は、アジ

にはその事実を裏付けりる証拠をあれ
せて提出する義務もない。またこの
協定は、米兵のビザ・パスポートな

制の維持をねどする米帝の対アシア軍事戦略の一部をはつきりと構成するものである。昨年一月に発表された米国防総省の「東アジア・太平洋」

やフィリピンでの購入物資への課税を免除する規定を授けている。このようにVFAは米軍・米兵を手厚く

洋安保戦略報告書」は、日米新ガイドラインをアジア軍事戦略の要と位置づけるとともに、アジア各国からのさまざまな形態での米軍への支援の獲得を重視している。

に違反するということである。フィリピン憲法は、核艦船の寄港・核兵器の持ち込みを禁止する非核条項をもっているが、このVFAでは、そ

米帝の狙いは、フィリピンを米軍のアジア全域での展開拠点・兵たん基地のひとつとして確保することである。アジア経済危機の深化は、イ



フィリピン上院ビル前でのVFA批准阻止闘争（99年2月・マニラ）

月一六日の一〇万人が参加した全国規模の抗議集会をはじめとして何波にもわたる闘争が打ち抜かれている。きたる三月一日には再度の全国闘